

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業および実績一覧

実施計画 事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
2	商店街連合会支援事業	①区内の個人消費喚起による新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化、および中小店舗等への経済的支援 ②商店街連合会が実施するプレミアム付区内共通商品券の発行やキャッシュレスポイント還元事業に対する補助 ③区商店街連合会	R4.4	R5.4	989,494,000	350,531,000	・プレミアム付区内共通商品券発行事業 ・プレミアム総額:39,819,000円 ・その他事務費:12,550,000円 ・使用期間:7月1日～12月31日 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 ・還元総額:849,895,000円 ・実施期間:10月1日～10月31日 ・その他事務費:87,230,000円	プレミアム付区内共通商品券発行事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける商店街を中心とした区内中小店舗の来客増及び区内経済の活性化の一助となった。	経済課
3	地域医療緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症患者入院受け入れ医療機関等への支援 ②新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ等をした区内医療機関に対し、補助金を支給 ③区内医療機関	R4.4	R5.4	351,215,450	339,535,450	・病床数:730 ・交付額:351,215,450円	入院病床の確保を行うことができた。	健康推進課
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	①新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、高齢者等に対し、集団接種会場から帰宅する際のタクシー代の一部を補助 ②タクシー代補助 ③高齢者・障害者	R4.4	R5.5	14,305,200	14,305,200	・期間:R4.4～R5.3 ・利用回数合計:20,436回	65歳以上の接種率が高い水準を維持した。	新型コロナウイルスワクチン接種推進室
5	高齢介護サービス事業所緊急支援事業 (PCR検査費用補助)	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うため介護サービス従事者等のPCR検査費用を補助 ②従事者利用者のPCR検査費用を補助 ③従事者・利用者	R4.4	R5.4	54,571,959	27,108,936	・事業所数:36 ・検査数:11,232件	感染拡大防止に効果的であった。	福祉課
7	障害福祉サービス事業所緊急支援事業 (PCR検査費用補助)	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため障害福祉サービス事業所の従事者・利用者に対するPCR検査費用の補助 ②障害福祉サービス事業所の従事者・利用者に対するPCR検査費用の補助 ③従事者・利用者	R4.4	R5.4	93,440,500	16,403,140	・PCR実施件数:19,246人 ・交付決定額:93,440,500円	感染防止に取り組む事業者・施設への補助を通して間接的に感染症対策の防止につながった。	障害者施策課
10	多文化共生・国際化推進事業	①コロナ禍において物価高騰に直面するウクライナ避難民が安心して生活できるよう、ワンストップ相談窓口を設置するほか、ポケット翻訳機(ポケット)を貸与 ②ポケット翻訳機(ポケット)を貸与 ③ウクライナから江東区へ避難してきた方	R4.4	R5.4	1,663,090	1,663,090	・ポケット翻訳機(ポケット)28台購入:917,840円 ・多言語通訳サービス業務委託:704,000円 ・区内在住ウクライナ人への通知翻訳委託:41,250円	・ウクライナ避難民相談窓口を設置。 ・希望者にポケット翻訳機(ポケット)を貸与し、日常生活を支援。	地域振興課
11	小学校教育情報化推進事業	①コロナ禍における臨時休校時等の学びの保障・充実、およびGIGAスクール推進のため、デジタル教科書導入の国の実証事業の対象外となった学校に対し、区単独で実証事業を実施 ②知的財産権料 ③国の実証事業の対象外となった小学校10校の児童	R4.7	R4.9	1,813,432	1,813,432	・国の実証事業対象外となった全ての小学校へ、実証事業と同基準にて学習者用デジタル教科書を導入。	全ての小学校で学習者用デジタル教科書を利活用できる環境となり、教育の公平性が確保できた。	学務課
12	公衆浴場助成事業	①コロナ禍においてエネルギー価格が高騰する中、公衆浴場が安定的運営を図るため、燃料費の緊急助成を実施 ②燃料費の助成 ③区内公衆浴場	R4.6	R4.8	7,200,000	7,200,000	・助成決定数:20件 ・助成実績額:7,200,000円	公衆浴場の経費に大きな割合を占める燃料費の高騰は、経営環境を悪化させる要因となる。燃料費高騰の一部を区が緊急助成したことにより、経営の安定化及び区民の保健衛生確保の一助になった。	経済課
13	私立保育所補助事業他7事業	①コロナ禍における食料費の価格高騰により保護者に負担が軽減しないための緊急的な対応として、認可・認可外保育施設へ補助等実施 ②食料費の補助 ③区内認可・認可外保育施設	R4.6	R5.3	29,756,216	29,756,216	・区立:5,084,680円(28施設) ・公設民営:3,215,552円(16施設) ・私立認可:19,296,696円(132施設) ・小規模:396,400円(18施設) ・認定こども園:675,080円(4施設) ・認証保育所:1,080,520円(27施設) ・家庭福祉員:5,392円(3施設) ・定期利用:1,896円(3施設)	コロナ禍における食料費の価格高騰があったが、保護者に負担を軽減することなく給食の提供ができ、一定の効果があったと考えられる。	保育課

実施計画 事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
14	小学校給食運営事業	①コロナ禍における食料費の価格高騰により保護者に負担が軽減しないための緊急的な対応として、小学校等に食料費の補助 ②食料費の補助 ③区立小学校・義務教育学校の児童	R4.4	R5.4	30,509,548	30,509,548	・全区立小学校へ補助(46校) ※内1校は義務教育学校(前期課程)	保護者負担額を増額する事なく、給食の質を維持する事ができた	学務課
15	中学校給食運営事業	①コロナ禍における食料費の価格高騰により保護者に負担が軽減しないための緊急的な対応として、中学校に食料費の補助 ②食料費の補助 ③区立中学校の生徒	R4.4	R5.4	10,671,487	10,671,487	・全区立中学校へ補助(24校) ※内1校は義務教育学校(後期課程)	保護者負担額を増額する事なく、給食の質を維持する事ができた	学務課
16	私立幼稚園等運営費扶助事業 (食料費補助)	①コロナ禍における食料費の価格高騰により保護者に負担が軽減しないための緊急的な対応として、認定こども園に食料費の補助 ②食料費の補助 ③区内認定こども園	R4.6	R5.1	681,720	681,720	・認定こども園4園で実施 (8円×195人×97回)+(8円×264人×153回) +(8円×151人×142回)+(8円×29人×154回)=681,720円	認定こども園が実施する給食に係る食料費の高騰分を、保護者の利用料に転嫁することなく給食の質を確保することができた。	学務課
18	高齢介護サービス事業所緊急支援事業 (物価高騰対策補助)	①コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、安定的なサービスを継続できるよう、運営費の補助を行う。 ②運営費の補助 ③区内高齢介護サービス事業所	R4.10	R5.3	178,609,145	178,609,145	・交付決定数:378事業所	事業を実施することで間接的に感染症対策の防止につながった。また、事業者の経営の悪化を防ぐことができた。	地域ケア推進課
19	障害福祉サービス事業所緊急支援事業 (物価高騰対策補助)	①コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、安定的なサービスを継続できるよう、運営費の補助を行う。 ②運営費の補助 ③区内障害福祉サービス事業所	R4.10	R5.2	33,283,379	33,283,379	・対象事業所申請割合:86.9% ・交付決定額:33,296,182円	コロナ禍における物価高騰下での安定的なサービス継続に資することにより、事業者の経営の悪化を防ぐことができた。また、間接的に感染症対策の防止につながった。	障害者施策課
20	保育サービス事業所緊急支援事業 (物価高騰対策補助)	①コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、安定的なサービスを継続できるよう、運営費の補助を行う。 ②運営費の補助 ③区内保育サービス事業所	R4.10	R5.1	106,500,000	106,500,000	公設民営:12,679,200円(16施設) 私立認可:82,497,600円(132施設) 小規模:1,951,200円(18施設) 認定こども園:2,620,800円(4施設) 認証保育所:5,493,600円(27施設) サポート一時保育:1,072,800円(16施設) 病児病後児:141,600円(4施設) 家庭福祉員43,200円(3施設)	コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、安定的なサービスを継続でき、一定の効果があつたと考えられる。	保育課
21	ふれあい入浴事業	①コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、公衆浴場利用における本人負担額の軽減を図る。 ②利用負担額軽減の補助 ③区内公衆浴場事業者	R4.10	R5.4	6,001,598	6,001,598	・令和4年度ふれあい入浴証利用者数: 453,759名	公衆浴場利用における本人負担額の軽減となり、物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援となった。	長寿応援課
22	運送事業者緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を大きく受けている運送事業者等の経営を支援するため補助を行う。 ②運営費の補助 ③区内トラック運送事業者(一般貨物自動車運送事業)・区内軽貨物運送事業者(貨物軽自動車運送事業者)	R4.10	R5.4	44,012,000	44,012,000	・補助金:41,900,000円(241件) ・印刷製本費:143,000円 ・委託料:1,969,000円	貨物運送自動車への燃料費高騰の負担軽減	経済課
23	私立幼稚園等運営費扶助事業 (物価高騰対策補助)	①コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、安定的なサービスを継続できるよう、運営費の補助を行う。 ②運営費の補助 ④区内私立幼稚園等	R4.10	R5.2	7,224,000	7,224,000	・私立幼稚園11園、幼稚園類似施設2園、認定こども園4園で実施 2,400円×3,010人(定員数)=7,224,000円	私立幼稚園等の運営に係る光熱水費等の高騰分を、保護者へ負担を増やすことなく事業者の負担軽減を図り、もって安定的な保育サービスの提供に資することができた。	学務課

実施計画 事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
26	ひとり親世帯臨時給付金事業	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響に直面する低所得のひとり親世帯等を支援を図る。 ②給付金 ③令和4年12月分児童育成手当受給者	R4.12	R5.5	244,835,917	144,150,480	・給付件数:4,747人(対象児童1人あたり50,000円)	コロナ禍において物価高騰等に直面するひとり親世帯への支援として、令和4年12月児童育成手当(児童扶養手当を含む)受給者とし、国の子育て世帯臨時特別給付金(ひとり親世帯分)の支給対象外となるひとり親世帯の方についても支給することができた。	こども家庭支援課
27	中小企業融資事業 (国R3予算分)	①新型コロナウイルス感染症・原油価格・物価高騰で影響を受けた中小企業への経済的支援 ②融資条件の拡充(信用保証料補助・利子補助) ③中小企業	R4.4	R5.5	386,882,031	338,184,863	・新型コロナウイルス感染症対策資金 信用保証料補助:816件 221,990,000円 利子補助:4,076件 546,949,140円 ・原油価格・物価高騰対策資金 信用保証料補助:136件 22,836,266円 利子補助:68件 2,616,719円	コロナ、物価高騰等の影響を受けた事業者への融資あっせん及び、信用保証料・利子の補助を実施することで、事業者の必要な資金確保を可能とし、コロナ禍からの回復を後押しするうえで効果を上げた。	経済課
28	中小企業融資事業 (国R4予算分)	①新型コロナウイルス感染症・原油価格・物価高騰で影響を受けた中小企業への経済的支援 ②融資条件の拡充(信用保証料補助・利子補助) ③中小企業	R4.4	R5.5	456,207,262	456,207,262			
計					3,048,877,934	2,144,351,946			